

# 有効活用カタログ

## 有効活用の取組事例集

2014(平成26)年6月  
(2018(平成30)年2月 改訂)

財政局資産管理部資産運用課

## 有効活用カタログについて

本市では、未利用となった土地の売却及び貸付け、行政財産の余裕部分の貸付け、並びに市有財産を媒体とした広告事業を推進することにより歳入の確保を図るため、2007（平成 19）年度に「市有財産を有効活用するための基本方針」を策定し、市有財産の有効活用の積極的な取組拡大を図ってきました。

こうした取組は、歳入の確保や歳出の削減などの一定の成果を上げてきましたが、今後も効率的かつ効果的に有効活用の取組を拡大していくため、「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」（2014（平成 26）年3月策定）に基づき、有効活用の取組事例を「有効活用カタログ」としてまとめました。

「有効活用カタログ」では有効活用の取組事例を大きく「貸付事業」、「広告事業」、「公共空間の有効活用」に分け、財産の種類（土地・建物・消耗品・印刷物など）ごとに掲載しています。市が保有する財産について、新たな取組や既に活用を行っている財産の活用内容の見直しを検討する場合に、活用可能性を検証するための資料として御利用ください。

# 掲載項目



事例概要	事例の概要（活用する財産や方法など）、写真、イメージを掲載しています。
活用効果	活用による財政効果、市民サービスの向上、利便性の向上等の効果とイメージを掲載しています。
導入事例	導入している財産所管部署や活用場所、媒体等を掲載しています。
導入・運用 手続例	活用の導入や運用にあたって必要な事務手続例と資産マネジメント推進部署として支援できる事項を掲載しています。
その他	活用にあたって留意すべきその他の事項を掲載しています。

# 目次

## ■本市取組事例

貸付事業	土地を活用した事例	施設駐車場の貸付け・・・・・・・・・・・・・ 1 駐車場用地の貸付け・・・・・・・・・・・・・ 2 カーシェアリング用地の貸付け・・・・・・・・・・・・・ 3 コンビニエンスストア用地の貸付け・・・・・・・・・・・・・ 4 飲料等自動販売機の設置（施設外）・・・・・・・・・・・・・ 5 太陽光発電設備の設置・・・・・・・・・・・・・ 6 野立て看板用地の貸付け・・・・・・・・・・・・・ 7 駐車場・駐輪場等用地の入札による占用許可・・・・・・・・・・・・・ 8
	建物を活用した事例	飲料等自動販売機の設置（施設内）・・・・・・・・・・・・・ 9 証明写真撮影機の設置・・・・・・・・・・・・・ 10 コンビニエンスストア設置場所の使用許可・・・・・・・・・・・・・ 11
広告事業	建物を活用した事例	庁舎等案内板の設置・・・・・・・・・・・・・ 12 ネーミングライツ（スポーツ施設、歩道橋等）・・・・・・ 13 庁舎等壁面への広告掲載・・・・・・・・・・・・・ 14 番号表示システムの設置・・・・・・・・・・・・・ 15
	工作物を活用した事例	駅前広場案内板への広告掲載・・・・・・・・・・・・・ 16
	車両を活用した事例	ラッピングバス・・・・・・・・・・・・・ 17
	消耗品を活用した事例	レシート広告・・・・・・・・・・・・・ 18 雑誌カバー広告・・・・・・・・・・・・・ 19 申請用紙への広告掲載・・・・・・・・・・・・・ 20 ランドセルカバースポンサー・・・・・・・・・・・・・ 21 母子健康手等交付時配布物品（マタニティストラップ、ブックカバー、バッグ等）の無償提供・・・・・・・・・・・・・ 22 窓口用封筒の無償提供・・・・・・・・・・・・・ 23

	印刷物を活用した事例	冊子類への広告掲載・・・・・・・・・・24 冊子類の無償提供・・・・・・・・・・25 パンフレットへの広告掲載・・・・・・・・26 ガイドブックの無償提供・・・・・・・・27
	ホームページを活用した事例	ホームページバナー広告・・・・・・・・28
公共空間 の有効活 用	道路を活用した事例	道路空間におけるイベント（オープンカフェ、物販）の 実施・・・・・・・・・・29
	河川・河川敷を活用した事例	河川区域におけるイベント（ミニ・トライアスロン）の 実施・・・・・・・・・・30



プラン名 施設駐車場の貸付け

事例概要

(事例紹介)

本庁舎の駐車場部分を駐車場事業者へ貸付け、時間貸駐車場として運営するものです。  
 施設利用者への1時間無料、駐車場のみの利用者への高めの料金設定などを条件に市役所・区役所一括で駐車場の適正利用(有料化)を行っています。  
 市のイベントなどで、駐車場スペースを開放することもできます。

(事例イメージ)



●資産概要

川崎市役所本庁舎の駐車場  
 1435.05㎡  
 商業地域

●駐車場の形態

ゲート式時間貸駐車場39台(思いやり駐車スペース1台有。自動二輪車は不可)  
 施設利用者は1時間無料  
 24時間営業

●募集方法

企画提案方式

●貸付料

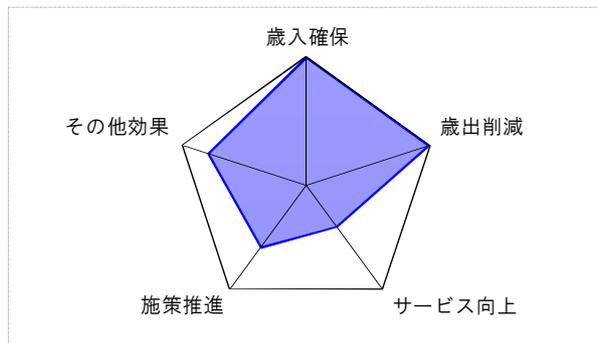
約31,320千円/年(市役所・区役所駐車場合計)

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保
- ②事業者が管理・運営することによる歳出の削減
- ③受益者負担の導入による目的外利用等の減少
- ④EV充電器等設置による環境配慮

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】

- ①総務企画局庁舎管理課/本庁舎・第3庁舎駐車場
- ②各区役所総務課/区役所駐車場  
ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査(4~8週)  
駐車場の形状による運営の可否、電気引込の可否、市場性の調査など
- ②契約内容の検討(2~3か月)  
施設利用者への無料措置など運営条件の検討、評価基準の策定など
- ③業者選定(約2か月)  
公告、企画提案、審査など
- ④契約締結(2~4週)  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②電気料の調定
- ③完了検査(契約満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信(市ホームページ)
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 駐車場機器の設置・撤去、駐車場の運営は事業者の負担により行う必要があります。
- 駐車場の運営方法により、車室が減少する場合があります。

プラン名 駐車場用地の貸付け

事例概要

(事例紹介)

事業予定地や事業残地等を駐車場用地として、駐車場事業者へ貸付けるものです。  
この事例は、都市計画道路大田神奈川線予定地を事業化までの一時的利用として行っているものです。  
駅周辺、主要幹線道路の周辺の土地活用に適しています。

(事例イメージ)



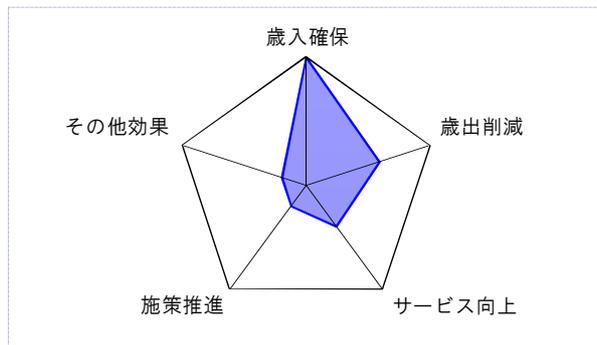
- 資産概要  
幸地区道路（都市計画道路大田神奈川線予定地）  
147.48㎡ ほぼ台形  
第一種住居地域・工業地域
- 駐車場の形態  
フラップ式時間貸駐車場7台  
24時間営業
- 募集方法  
一般競争入札
- 貸付料  
2,152千円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保
- ②土地管理経費（除草費用等）の削減による歳出の削減

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①建設緑政局道路整備課/幸地区道路
  - ②財政局資産運用課/富士見1丁目地内市有地
  - ③建設緑政局道路整備課/梶ヶ谷菅生線ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査（4～8週）  
電気引込の可否、埋設管の有無、法令制限の有無、市場性の調査など
- ②契約内容の検討（約1か月）  
営業可能時間、時間貸し・月極めの制限など
- ③業者選定（1～2か月）  
公告、入札など
- ④契約締結（2～4週）  
契約書等の作成、契約締結など
- ⑤（更新案件等で必要な場合のみ）新旧借受人との協議（2～4週）

(運用手続) 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②完了検査（契約満了時）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ）
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 駐車場機器の設置・撤去、駐車場の運営は事業者の負担により行う必要があります。
- 場所によっては、1～2台程のスペースから活用が可能です。
- 貸付期間は3～5年程度

プラン名 カーシェアリング用地の貸付け

事例概要

(事例紹介)

市営住宅の駐車場の空き区画を駐車場事業者へ貸付け、時間貸駐車場及びカーシェアリングとして運営するものです。

(事例イメージ)



●資産概要  
千年新町市営住宅の駐車場  
286.50㎡  
第一種中高層住居専用地域

●駐車場の形態  
フラップ式時間貸駐車場19台  
カーシェアリング1台  
EV充電器1台  
24時間営業

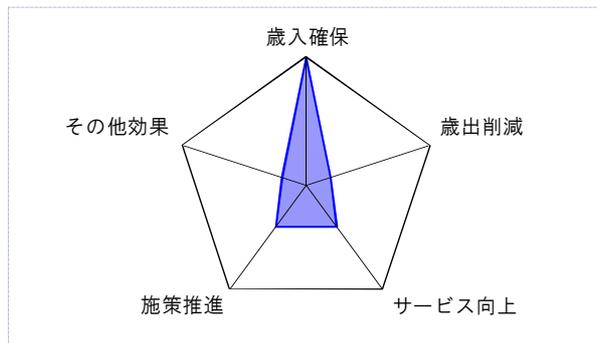
●募集方法  
企画提案方式  
●貸付料  
7,685千円/年 (5団地合計)

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保
- ②周辺地域の利便性の向上
- ③EV導入、EV充電器等設置による環境配慮
- ④多様な交通環境の整備

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①まちづくり局住宅管理課/千年新町市営住宅
  - ②まちづくり局住宅管理課/宮内市営住宅
  - ③まちづくり局住宅管理課/坂戸市営住宅ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査 (6~12週)  
電気引込の可否、埋設管の有無、法令制限の有無、市場性の調査など
- ②契約内容の検討 (3~4か月)  
駐車料金の設定、営業可能時間、評価基準の策定など
- ③業者選定 (約3か月)  
公告、企画提案、審査など
- ④契約締結 (3~6週)  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②完了検査 (契約満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信 (市ホームページ)
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 駐車場機器の設置・撤去、駐車場の運営は事業者の負担により行う必要があります。
- 場所によっては、1~2台程のスペースから活用が可能です。
- 3年程度の貸付期間が必要です。
- カーシェアリングはオフィス、集合住宅の密集地の周辺などで需要が見込まれます。

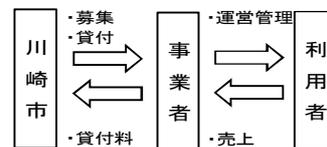
プラン名 コンビニエンスストア用地の貸付け

事例概要

(事例紹介)

港湾施設の敷地の一部をコンビニエンスストアの使用目的で、民間事業者へ事業用定期借地権を設定して貸付けるものです。  
この事例では、併せてサテライト店、自動販売機の設置・運営を行っています。

(事例イメージ)



●資産概要

東扇島地内港湾施設用地  
1,970.44㎡（駐車場部分を含む）  
商業地域

●運営形態

24時間営業のコンビニエンスストア  
ATM・宅配便の取扱いは必須

●募集方法

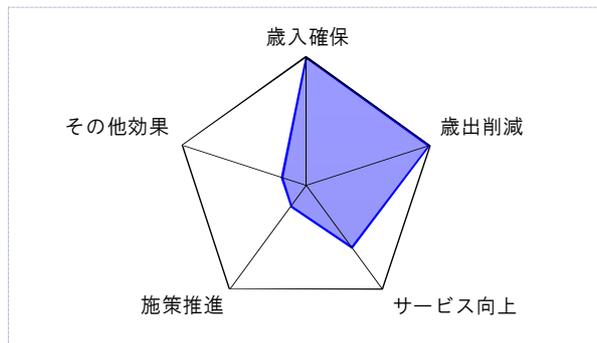
企画提案方式

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保
- ②土地管理経費（除草費用等）の削減による歳出の削減
- ③周辺地域の利便性の向上

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①港湾局経営企画課/東扇島地内港湾施設用地ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
建築規制、電気引込の可否、埋設管の有無、その他法令制限の有無など
- ②契約内容の検討（2～3か月）  
営業時間や販売品目、評価基準など
- ③業者選定（約2週）  
公告、企画提案、審査など
- ④契約締結（約2週）  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②完了検査（契約満了時）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ）
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 長期の貸付けが可能な土地に限られます。
- 建築物の建設・撤去は事業者の負担により行う必要があります。
- 食品衛生法に基づく営業許可の取得が必要になる場合があります。（許可に係る手続は事業者が行います。）

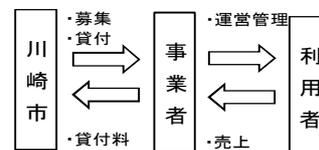
プラン名 飲料等自動販売機の設置（施設外）

事例概要

（事例紹介）

施設の一部や事業予定地等を、自動販売機の設置場所として民間事業者へ貸付けるものです。一定程度の人通りがあれば、小さな土地でも活用が可能です。

（事例イメージ）



●資産概要  
大島上町地内防火貯水槽  
87㎡のうち3.00㎡  
第二種住居地域

●自動販売機の機種  
W1161mm×D659mm  
販売価格の制限無し

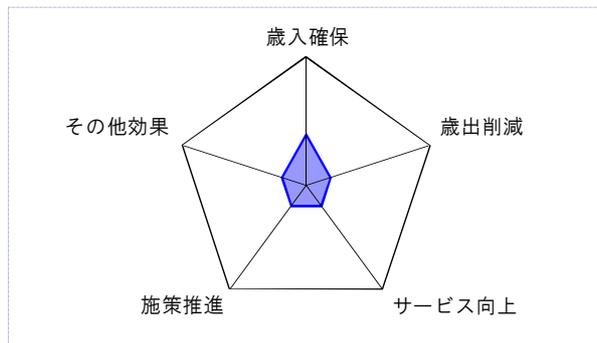
●募集方法  
一般競争入札  
●貸付料  
275千円/年

活用効果と導入事例

（活用効果）

①貸付料収入による歳入の確保

（活用効果バランスイメージ）



（導入事例）

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①消防局施設整備課/大島上町地内防火貯水槽
  - ②消防局施設整備課/王禅寺地内3防火貯水槽ほか

導入・運用手続例

（導入・更新手続） 財産所管課

- ①事前調査（4～8週）  
電気引込の可否、法令制限の有無、市場性の調査など
- ②契約内容の検討（約1か月）  
営業可能時間、災害対応型など
- ③業者選定（1～2か月）  
公告、入札など
- ④契約締結（2～4週）  
契約書等の作成、契約締結など
- ⑤（更新案件等で必要な場合のみ）新旧借受人との協議（2～4週）

（運用手続） 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②完了検査（契約満了時）

（支援） 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ）
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 自動販売機等の設置・撤去、販売品等の補充・回収は事業者の負担により行う必要があります。
- 施設内に比べ、長期の貸付期間が必要です。
- 貸付期間は5年程度
- 食品衛生法に基づく営業許可の取得が必要になる場合があります。（許可に係る手続は事業者が行います。）

プラン名 太陽光発電設備の設置

事例概要

(事例紹介)

遊休地を太陽光発電設備の設置場所として貸付けるものです。  
再生可能エネルギーの普及啓発を行っています。

(事例イメージ)



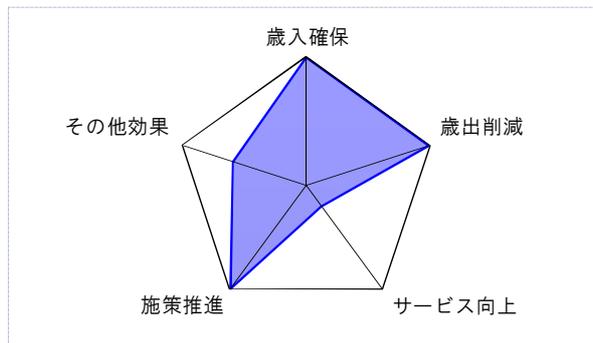
- 資産概要  
浮島1期廃棄物埋立竣功地  
約11,000㎡  
市街化調整区域
- 太陽光発電設備の仕様  
架台設置型  
発電容量7,000kW
- 事業方法  
市と東京電力との共同事業

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①歳入の確保
- ②発電設備に係る経費の削減
- ③太陽光発電設備の普及啓発効果

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①事業担当局：環境局、財産所管局：港湾局/浮島1期廃棄物埋立竣功地

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
対象地のリストアップ、法令制限の有無など
- ②契約内容の検討  
発電設備の仕様、管理条件、評価基準など
- ③業者選定(約2か月)  
公告、企画提案、審査など
- ④契約締結

(運用手続) 財産所管課

- ①歳入の調定
- ②完了検査(契約満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信(市ホームページ)
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

○太陽光発電設備の設置・管理・撤去は事業者の負担により行う必要があります。

プラン名 野立て看板用地の貸付け

事例概要

(事例紹介)

施設の一部や事業残地等を野立て看板用地として貸付けるものです。  
 主要幹線道路沿いの信号が近くにある土地などは、需要が見込まれます。

(事例イメージ)



- 資産概要  
 丸子ポンプ場  
 20㎡  
 第1種住居地域

- 野立て看板の大きさ  
 高さ4m以内  
 広告面6.0㎡ (W3.0m×H2.0m) 以内

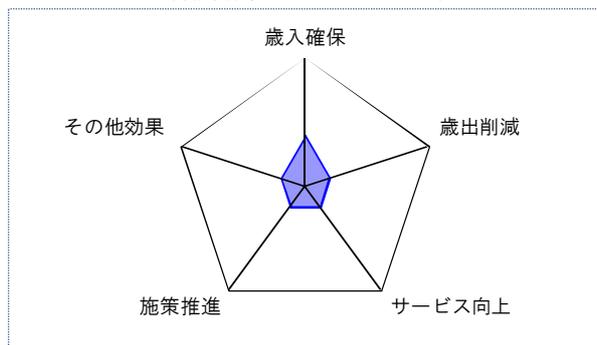
- 募集方法  
 一般競争入札
- 貸付料  
 60千円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】                      【導入場所・媒体】
- ①上下水道局加瀬水処理センター/丸子ポンプ場
  - ②上下水道局生田浄水場/生田浄水場
  - ③上下水道局水道施設管理課/潮見台浄水場ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査 (4~8週)  
 法令制限の有無、市場性の調査など
- ②契約内容の検討 (約1か月)  
 看板の高さ、広告面の大きさなど
- ③業者選定 (1~2か月)  
 公告、入札など
- ④契約締結 (2~4週)  
 契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②貸付料の調定
- ③完了検査 (契約満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信 (市ホームページ)
- ②活用するための測量などの経費の支出

その他

- 野立て看板の設置・撤去は事業者の負担により行う必要があります。
- 2年程度の貸付期間が必要です。

## プラン名 駐車場・駐輪場等用地の入札による占用許可

## 事例概要

(事例紹介)

道路予定地のうち一定期間工事着手を行わない土地について、駐車場用地・駐輪場等用地として民間事業者へ占用許可を行うものです。  
平成27年の道路法改正によって占用入札が可能となり、占用料収入の増加が期待できるようになりました。  
駅や商業施設等、周辺環境によって駐車場等の需要が大きい土地はより多くの需要が見込まれます。



(事例イメージ)



## ●資産概要

中原区宮内4丁目の一般国道409号予定地  
646㎡  
準住居地域

## ●駐車場の形態

フラップ式時間貸駐車場26台  
24時間営業

## ●募集方法

一般競争入札

## ●占用料

1,239円/月・㎡

## 活用効果と導入事例

(活用効果)

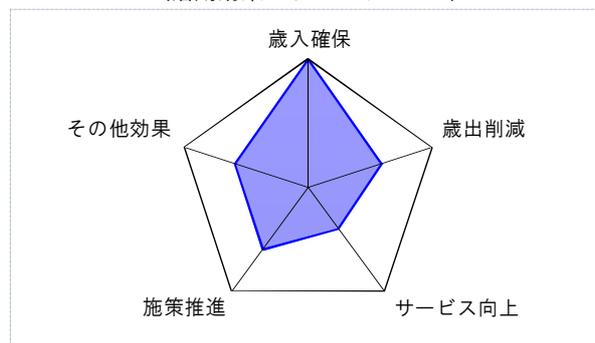
- ① 占用料収入による歳入の確保
- ② 土地管理経費（除草費用等）の削減による歳出の削減
- ③ 地域の活性化や賑わいの創出

(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】

- ① 建設緑政局道路整備課／中原区・多摩区道路予定地
- ② 建設緑政局道路施設課／宮前区道路予定地

(活用効果バランスイメージ)



## 導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ① 事前調査  
現場状況、道路整備状況、市場性などから対象地を選定
- ② 活用内容の検討  
活用形態の決定、入札占用指針の作成
- ③ 業者選定  
公募、事前審査、入札
- ④ 占用許可

(運用手続) 財産所管課

- ① 占用料の調定
- ② 完了検査（期間満了時）

(支援) 財政局資産運用課

- ① 募集情報の発信（市ホームページ）
- ② 活用するための測量等経費の支出

## その他

○ 駐車場機器の設置・撤去、駐車場の運営は事業者の負担により行います。

プラン名 飲料等自動販売機の設置（施設内）

事例概要

（事例紹介）

施設の一部を自動販売機設置場所として、民間事業者へ貸付け、自動販売機を設置するものです。市民利用の多い施設で、視認性の高い場所が活用に適していますが、市民利用の少ない施設でも設置できる場合があります。自動販売機の規格は様々なものがあり、余裕スペースに合わせて設置することができます。（本市導入機種：W690～1765mm×D444～785mm）



（事例イメージ）



●資産概要  
多摩生活環境事業所1階 玄関スペース

●自動販売機の機種  
W1160mm×D737mm  
販売価格の制限無し

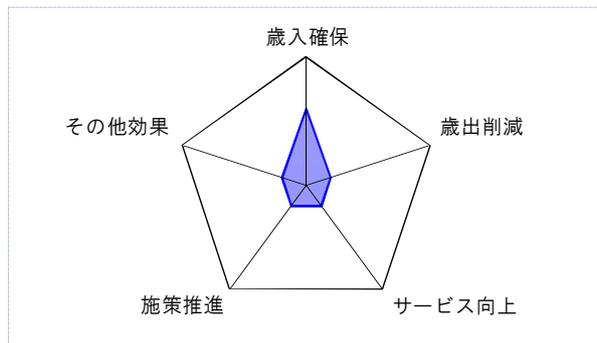
●募集方法  
一般競争入札  
●貸付料  
721千円/年

活用効果と導入事例

（活用効果）

①貸付料収入による歳入の確保

（活用効果バランスイメージ）



（導入事例）

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①環境局多摩生活環境事業所/多摩生活環境事業所
  - ②中原区役所総務課/中原区役所4階
  - ③宮前区役所生涯学習支援課/宮前市民館2階
  - ④麻生区役所総務課/麻生区役所4階 ほか

導入・運用手続例

（導入・更新手続） 財産所管課

- ①事前調査（4～8週）  
電気・水道引込の可否、貸付可能範囲、市場性の調査、貸付期間中の移設の可能性など
- ②契約内容の検討（約1か月）  
災害対応機、ユニバーサルデザイン、生田の天然水の販売など
- ③業者選定（1～2か月）  
公告、入札など
- ④契約締結（2～4週）  
契約書等の作成、契約締結など

（運用手続） 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②電気料等の調定
- ③完了検査（契約満了時）

（支援） 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ）
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 自動販売機等の設置・撤去、販売品等の補充・回収は事業者の負担により行う必要があります。
- 施設から電気・水道等の供給を受けている場合は、借受人が電気料等を負担します。
- 貸付期間は3～5年程度
- 食品衛生法に基づく営業許可の取得が必要になる場合があります。（許可に係る手続は事業者が行います。）

プラン名 証明写真撮影機の設置

事例概要

(事例紹介)

施設の一部を証明写真撮影機設置場所として民間事業者へ貸付け、証明写真撮影機を設置するものです。マイナンバーカード（写真あり）、旅券（パスポート）などに対応した証明写真が撮影できます。また、屋外への設置も可能です。

(事例イメージ)



●資産概要

川崎区役所大師支所 1階 風除室

●証明写真撮影機の機種

W1250mm×D600mm×H2050mm  
販売価格の制限無し

●募集方法

一般競争入札

●貸付料

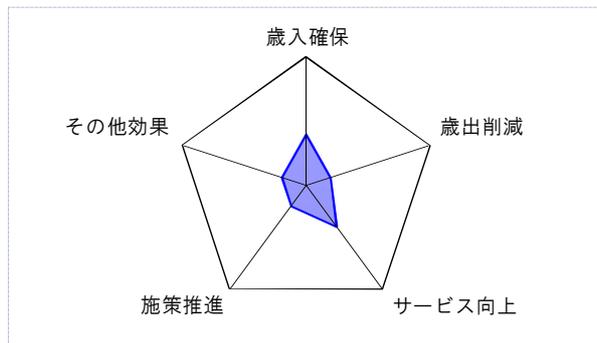
252千円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保
- ②利便性の向上（申請手続き）

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①川崎区役所大師支所/大師支所1階風除室
  - ②川崎区役所田島支所/田島支所
  - ③麻生区役所総務課/麻生区役所2階
  - ④幸区役所総務課/幸区役所1階
- ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査（4～8週）  
電気引込の可否、貸付可能範囲、市場性の調査、貸付期間中の移設の可能性など
- ②契約内容の検討（約1か月）  
営業可能時間、ユニバーサルデザインなど
- ③業者選定（1～2か月）  
公告、入札など
- ④契約締結（2～4週）  
契約書の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①貸付料の調定
- ②電気料の調定
- ③完了検査（契約満了時）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ）
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 証明写真撮影機の設置・撤去は事業者の負担により行う必要があります。
- 施設から電気の供給を受けている場合は、借受人が電気料を負担します。
- 3年程度の貸付期間が必要です。

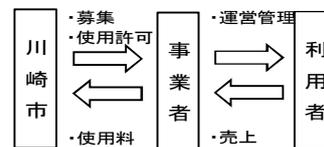
プラン名 コンビニエンスストア設置場所の使用許可

事例概要

(事例紹介)

病院の一部を、コンビニエンスストアの使用目的で、民間事業者へ使用許可を行うものです。  
この事例では、併せてマスクの自動販売機の設置を行っています。

(事例イメージ)



●資産概要  
川崎病院1階ほか  
86.20㎡

●店舗の運営形態  
24時間営業  
ATM・FAX等の設置は必須

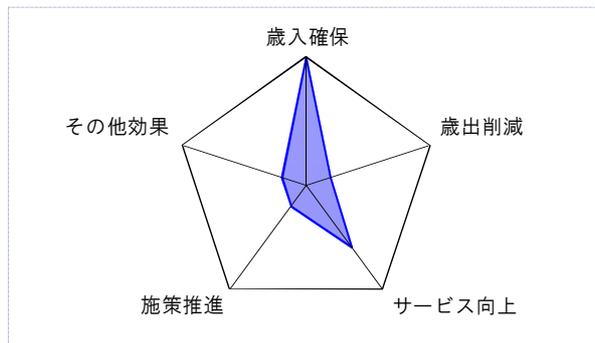
●募集方法  
企画提案方式  
●使用料  
約23,000千円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①使用料収入による歳入の確保
- ②施設の利便性の向上

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】

- ①病院局川崎病院/川崎病院
- ②病院局井田病院/井田病院

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
セキュリティ確保の可否、電気・水道引込の可否、市場性の調査など
- ②契約内容の検討  
営業時間や販売品目など運営条件の検討、評価基準の策定など
- ③業者選定  
公告、企画提案、審査など
- ④契約締結  
使用許可など

(運用手続) 財産所管課

- ①使用料の調定
- ②電気料等の調定
- ③完了検査 (期間満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信 (市ホームページ)
- ②活用するための測量や電源工事などの経費の支出

その他

- 設備の設置・撤去、コンビニエンスストアの運営は事業者の負担により行う必要があります。
- 施設から電気・水道等の供給を受けている場合は、借受人が電気料等を負担します。
- 食品衛生法に基づく営業許可の取得が必要になる場合があります。(許可に係る手続は事業者が行います。)
- 市長事務部局においては、手法が異なる場合があります。

プラン名 庁舎等案内板の設置

事例概要

(事例紹介)

区役所、市民館などの市民利用施設の出入口付近（エントランスホールなど）に庁舎内の案内図、周辺地図などを表示した案内板を設置するものです。広告面を設けることで、費用をかけずに案内板を設置することができます。

(事例イメージ)



●資産概要  
宮前区役所2階ロビー

●広告枠  
盤面全体の30%以内

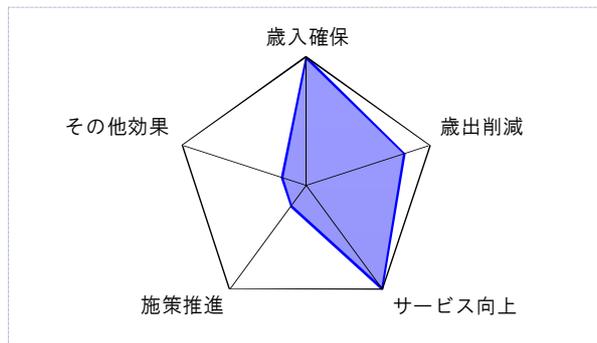
●募集方法  
企画提案方式  
●貸付料  
1,296千円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①貸付料収入による歳入の確保
- ②案内板に係る経費の削減
- ③施設の利便性の向上

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①宮前区役所企画課/宮前区役所、宮前市民館
  - ②高津区役所総務課/高津区役所
  - ③多摩区役所総務課/多摩区役所
  - ④幸区役所総務課/幸区役所
  - ⑤麻生区役所総務課/麻生区役所 ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査 (3~6か月)  
貸付可能範囲、市場性の調査
- ②契約内容の検討  
案内板の規格、広告枠の割合、運用方法の検討、評価基準の策定など
- ③業者選定 (2~3か月)  
公告、企画提案、選定委員会の開催など
- ④契約締結  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②貸付料の調定
- ③電気料の調定
- ④完了検査 (契約満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信 (市ホームページ、メルマガ)

その他

- 機器のメンテナンス、盤面の定期更新は事業者が行います。
- 電気代その他の費用は事業者負担とすることができます。
- 案内板の仕様は、デジタルサイネージ、タッチパネル、パンフレットラック付きのものなど様々なものがあります。

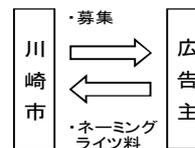
プラン名 ネーミングライツ（スポーツ施設、歩道橋等）

事例概要

（事例紹介）

ネーミングライツとは、スポーツ施設や文化施設などの公共施設等に、愛称を付けることができる権利を、民間事業者に付与するものです。  
公共施設等に愛称（企業名・商品名等）を表示することにより、企業を幅広くPRすることができるのと同時に、ネーミングライツ料は、自治体の施策の財源となり、市民サービス向上策に使われるため、企業の社会貢献にもつながります。

（事例イメージ）



●資産概要  
川崎富士見球技場

●ネーミングライツの範囲  
企業名・商品名等を付した施設の愛称を設定  
愛称を表示した看板等の設置

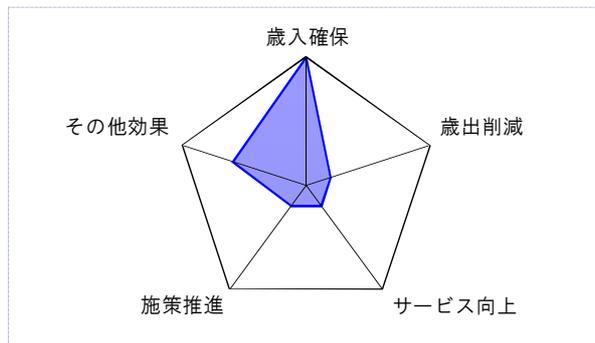
●募集方法  
企画提案方式  
●広告料  
10,000千円/年

活用効果と導入事例

（活用効果）

- ①ネーミングライツ料収入による歳入の確保
- ②企業が施設でボランティア活動等を行うことによる地域貢献

（活用効果バランスイメージ）



（導入事例）

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①建設緑政局みどりの企画管理課/川崎富士見球技場
  - ②建設緑政局路政課/歩道橋
  - ③まちづくり局拠点整備推進室/川崎駅北口西バス乗り場等

導入・運用手続例

（導入・更新手続） 財産所管課

- ①指定管理者、利用団体等との調整
- ②事前調査  
市場性の調査など
- ③契約内容の検討  
評価基準の策定など
- ④業者選定（2～3か月）  
募集公告、選定委員会の開催、愛称の審査など
- ⑤契約締結  
契約書等の作成、契約締結など

（運用手続） 財産所管課

- ①自治体発行の刊行物・ホームページにおける愛称表示への対応
- ②ネーミングライツ料の調定
- ③完了検査（契約満了時）

（支援） 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

- 愛称を付することによる看板等の設置・撤去は事業者の負担により行う必要があります。
- ネーミングライツ料とあわせて、施設の整備等を行わせる方法もあります。

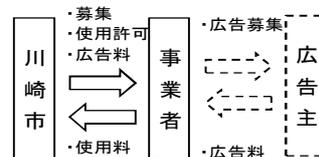
プラン名 庁舎等壁面への広告掲載

事例概要

(事例紹介)

区役所などの出入口付近（風除室など）の壁面を利用して広告を掲載するものです。

(事例イメージ)



●資産概要  
川崎区役所1階壁面（風除室、エレベーターホール）

●広告枠  
縦1,100mm×横800mm×4枠

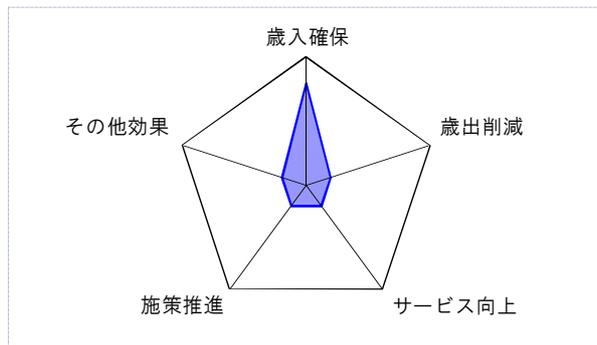
●募集方法 見積り合せ  
●使用料 422,400円/年  
●広告料 84,480円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

①使用料と広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①川崎区役所総務課/川崎区役所
  - ②経済労働局公営事業部総務課/競輪事業関係施設

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
掲載場所の決定、市場性の調査など
- ②契約内容の検討  
広告枠の大きさなど
- ③業者選定（約1か月）  
募集、入札など
- ④契約締結（1～2週）  
使用許可など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②使用料の調定
- ③完了検査（期間満了時）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

○広告の掲出、撤去は事業者が行います。

プラン名 番号表示システムの設置

事例概要

（事例紹介）

窓口に発券機と呼出番号を表示する機器を設置するものです。  
 高額な機器ですが、待合スペースに広告モニターを併せて設置することで費用をかけずに設置することが可能です。  
 また、広告量を調整することで別途広告料収入を得ることも可能です。

（事例イメージ）



●資産概要

川崎区役所区民課・保険年金課窓口の天井（吊下式）

●広告枠

モニター3台（番号表示面1面、広告面1面、保険年金課は広告のみ）

●募集方法

企画提案方式

●広告料

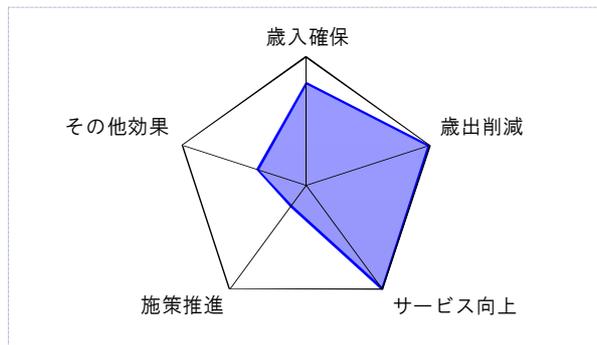
約950千円／年

活用効果と導入事例

（活用効果）

- ① 広告料収入による歳入の確保
- ② 機器設置・運用コストの外部調達による歳出の削減
- ③ 市民サービスの向上
- ④ プライバシーの保護の強化（番号管理による）

（活用効果バランスイメージ）



（導入事例）

【局部課名】

【導入場所・媒体】

- ① 川崎区役所区民課/1階区民課・保険年金課2階ロビー
  - ② 中原区役所総務課/1階区民課・保険年金課窓口
  - ③ 高津区役所総務課/1階・3階
  - ④ 麻生区役所区民課/2階
- ほか

導入・運用手続例

（導入・更新手続） 財産所管課

- ① 事前調査（4～6週）  
設置場所、機器の仕様、天井強度の調査など
- ② 契約内容の検討（2～4週）  
募集要項、評価基準の策定、選定委員会の開催など
- ③ 業者選定（1～2週）  
募集公告、選定委員会の開催など
- ④ 契約締結（1～2週）  
確認書等の作成、確認書締結など

（運用手続） 財産所管課

- ① 広告内容の審査
- ② 広告料の調定
- ③ 放映事務
- ④ 完了検査（期間満了時）

（支援） 財政局資産運用課

- ① 募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

- 事業者から発券機のロール紙等の提供が受けられます。
- 事業者が設置したモニターの一部に行政情報を表示できます。

プラン名 駅前広場案内板への広告掲載

事例概要

(事例紹介)

溝口駅南口広場に設置した総合案内板に広告を掲載し、広告事業者の負担により案内板の維持管理を行うものです。屋外の公共案内板に民間広告を掲載することによる効果や景観への影響等を検証する社会実験として実施しています。

(事例イメージ)



●資産概要

溝口駅南口広場総合案内板

●広告枠

0.3m×0.3m×20枚

●募集方法

企画提案方式

●広告料

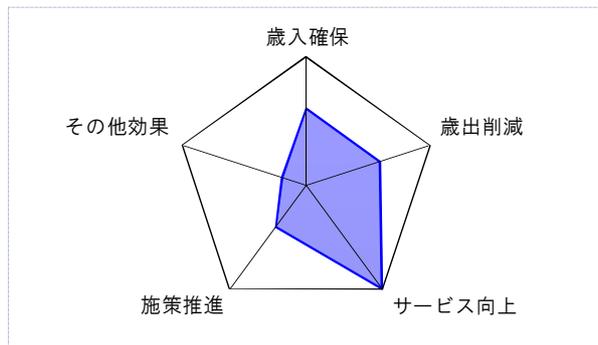
388.8千円/年

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①広告掲載料による歳入の確保
- ②案内板の管理に関する経費の削減（案内表示の更新、落書き等への対応）
- ③施設の利便性の向上

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①高津区役所企画課／溝口駅南口広場総合案内板

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
屋外広告物審議会の意見聴取、占用可能範囲、市場性の調査
- ②契約内容の検討  
運用方法の検討、デザインガイドライン（広告枠の大きさ等）の策定など
- ③業者選定  
公告、企画提案、選定委員会の開催など
- ④契約締結  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②広告料の調定

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

○案内板のメンテナンス、案内表示の更新は事業者が行います。  
○広告物の占用が制限される駅前広場において、効果や景観への影響等を検証するため、社会実験として実施しています。

プラン名 ラッピングバス

事例概要

(事例紹介)

ラッピングバス広告（車体利用広告）とは、路線バスの車体全体を特殊なフィルムシートで包み込む（ラッピング）ものです。  
 広告そのものが街を走るため、注目度が高く、見る人に強い印象を与えます。  
 広告を掲出した車両は、営業所が管轄する路線を、通常の運行計画ローテーションにより運行します。



(事例イメージ)



●資産概要  
路線バス

●広告枠  
車体の全面（前面、屋根及び窓部分を除く）

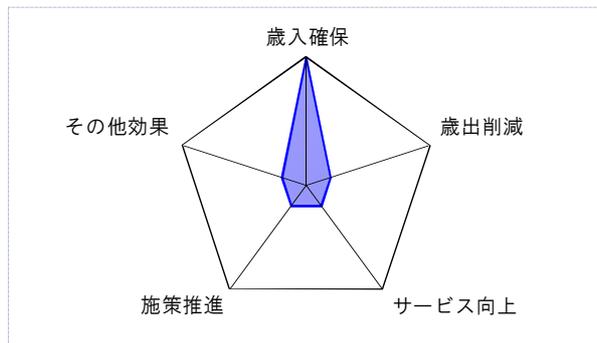
●募集方法  
定価方式（路線の指定等は不可）  
●広告料  
営業所ごとに定められた金額

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】  
 ①交通局管理課

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
運用方法の検討など
- ②契約内容の検討  
デザイン・広告の基準の策定など
- ③業者選定  
募集公告、選定委員会の開催、デザインの審査など
- ④契約締結  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

①広告料の調定

(支援) 財政局資産運用課

①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

○広告料のほか概ね800,000円程度、制作費、施工費、管理費等の諸経費がかかります。  
 ○周囲の景観や道路交通の安全性等への配慮が求められます。

プラン名 レシート広告

事例概要

(事例紹介)

図書館での資料貸し出し、予約の受け付け時などに打ち出されるレシートの表面に、広告を掲載するものです。  
この事例では、レシート発行時に発行機器で広告を印刷しています。

(事例イメージ)



●資産概要  
サマルロール紙（レシートプリンタ用、紙幅80mm、巻直径80mm）

●広告枠  
レシート下部  
縦41mm×横72mm  
単色（黒）

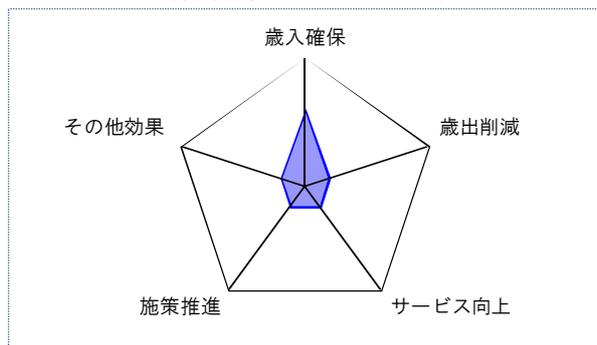
●募集方法  
見積み合せ  
●広告料  
1枠2.5千円/月

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】  
①教育委員会事務局中原図書館

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
広告枠の大きさなど
- ②契約内容の検討
- ③業者選定（随時）  
募集など
- ④契約締結（1～2週）  
契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②広告料の調定
- ③発行事務

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

QRコードの掲載可能

プラン名 雑誌カバー広告

事例概要

(事例紹介)

図書館で所蔵する雑誌（最新刊）につける外付けカバーに広告を掲載するものです。広告主は希望する雑誌に広告を掲載できません（先着順）。雑誌の最新刊は、図書館利用者に図書館内でよく読まれる資料で、広告媒体として非常に有効です。

(事例イメージ)



●資産概要  
図書（雑誌の最新号）

●広告枠  
表表紙側は縦40mm×横130mm以内、裏表紙側は雑誌の裏表紙の大きさ以内

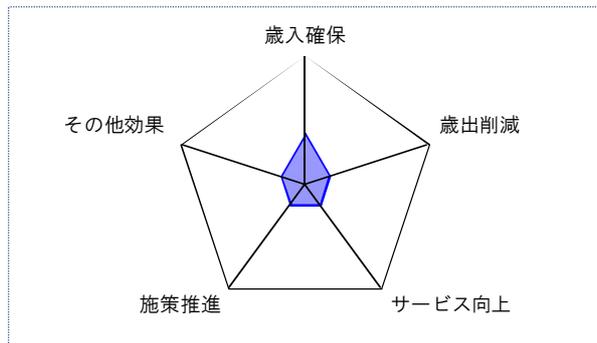
●募集方法  
定価方式  
●広告料  
1枠1千円/月

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】  
①教育委員会事務局各図書館

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

①事前調査  
対象図書の選定、広告枠の大きさなど  
②契約内容の検討  
③業者選定（随時）  
募集など  
④契約締結（1～2週）  
契約締結など

(運用手続) 財産所管課

①広告内容の審査  
②広告料の調定

(支援) 財政局資産運用課

①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

- 雑誌の最新刊は貸出されず、館内での閲覧のみです。
- 広告の版下作成までは事業者が行い、広告の雑誌カバーへの貼付は市が行います。
- 広告内容の変更は、契約期間内に1度だけとしています。

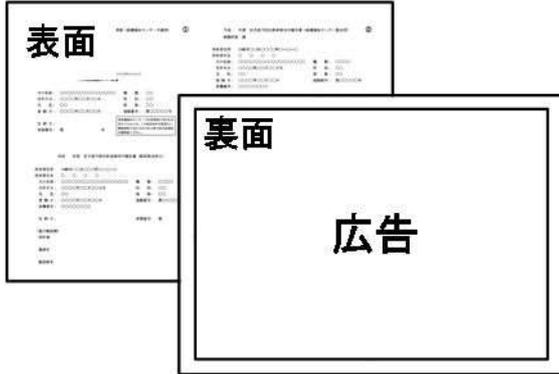
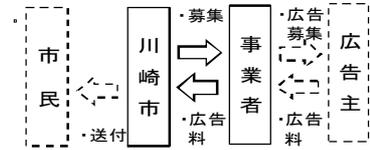
プラン名 申請用紙への広告掲載

事例概要

(事例紹介)

申請手続きに使用する用紙に広告を掲載するものです。裏面などに広告枠を設定して、歳出の一部を広告料で補填しています。

(事例イメージ)



●資産概要  
申請用紙（狂犬病予防注射の申請書）  
約60,000枚

●広告枠  
申請用紙の裏面  
縦100mm×横140mm×4枠

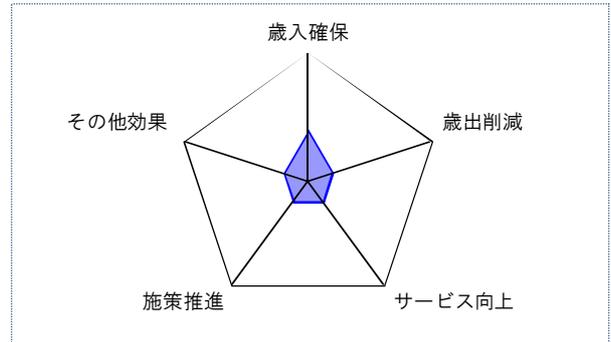
●募集方法  
見積み合せ  
●広告料  
40千円/枠～

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】  
①健康福祉局生活衛生課/狂犬病予防注射済票交付申請書

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査
- ②契約内容の検討
- ③業者選定
- ④契約締結（1～2週）  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②広告料の調定
- ③送付事務（申請書類を送付する場合）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

プラン名 ランドセルカバースポンサー

事例概要

(事例紹介)

交通事故防止を目的として、小学校の新入学児童を対象に配布している塩化ビニル製のランドセルカバーです。広告枠を設けることで、製作費の一部（50%以上）又は全部をスポンサー（民間事業者）に負担してもらうもので、企業の社会貢献にもつながります。

(事例イメージ)



●資産概要

塩化ビニル製のランドセルカバー  
約14,000枚

●広告枠

ランドセルカバー全体の2%以内

●募集方法

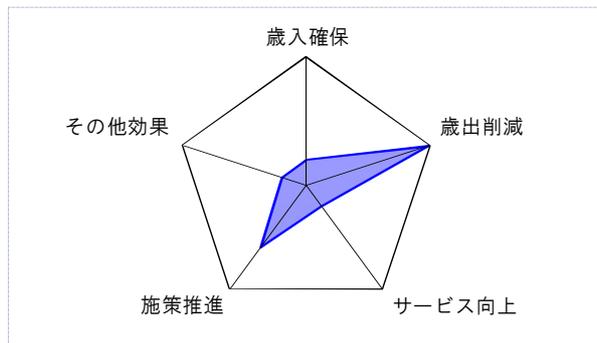
前年度スポンサーが100%出資しない場合に公募。応募者多数の場合は、費用負担割合により決定

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①歳出の削減
- ②交通安全の啓発、ドライバーへの注意喚起による交通事故の防止

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】                      【導入場所・媒体】
- ①市民文化局地域安全推進課

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
規格、材質、広告枠の位置等の決定など
- ②契約内容の検討
- ③業者選定  
募集など
- ④契約締結  
確認書等の作成、確認書締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②配布事務

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

**プラン名** 母子健康手帳等交付時配布物品（マタニティストラップ、ブックカバー、バッグ等）の無償提供

**事例概要**

（事例紹介）

母子健康手帳交付時に配布する物品（マタニティストラップ、ブックカバー、バッグ等）です。母子健康手帳交付時の配布物に広告を設けることで無償で提供（寄付）を受けることができます。

（事例イメージ）



●資産概要

母子健康手帳への付加サービス  
マタニティストラップ、バッグ等  
17,000部

●広告枠

配布用バッグ（幅270mm×高さ360mm以上）の20%以内

●募集方法

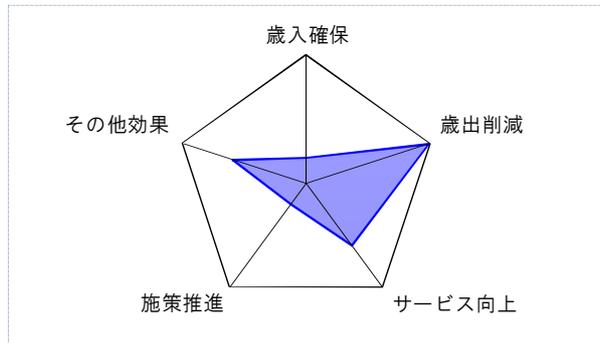
企画提案方式

**活用効果と導入事例**

（活用効果）

- ①歳出の削減（既存物品の場合）
- ②配布物の保護（市民サービスの向上）
- ③その他有用な物品の提供

（活用効果バランスイメージ）



（導入事例）

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①こども未来局こども保健福祉課/母子健康手帳

**導入・運用手続例**

（導入・更新手続） 財産所管課

- ①事前調査（2～4週）  
規格、材質、広告枠の位置等の決定など
- ②契約内容の検討（2～4週）  
募集要項、評価基準の策定、選定委員会の開催など
- ③業者選定（1～2週）  
募集公告、選定委員会の開催
- ④契約締結（1～2週）  
確認書等の作成、確認書締結など

（運用手続） 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②配布事務（契約期間中）

（支援） 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

**その他**

○材質やサイズは目的に応じてサイズを変更できます。

プラン名 窓口用封筒の無償提供

事例概要

(事例紹介)

区役所区民課などの窓口で発行する証明書等を入れる封筒です。  
 広告枠を設けることで無償で提供（寄附）を受けることができ、不足が生じた場合は追加提供も受けられます。  
 また、封筒の一部に行政情報（手続きの担当部署、制度の説明など）を掲載できます。

(事例イメージ)



●資産概要

- ・角形2号：約160,000枚
- ・角形6号：約780,000枚

●広告枠

封筒表面積の40%未満

●募集方法

企画提案方式

活用効果と導入事例

(活用効果)

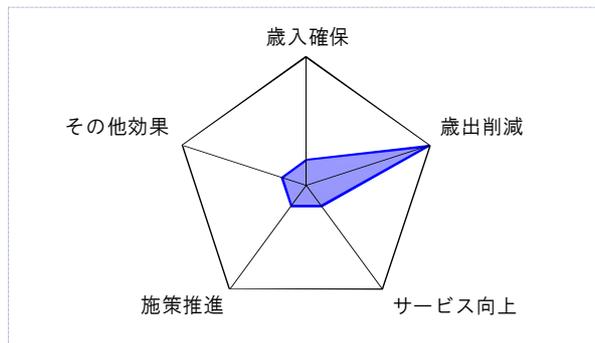
- ①歳出の削減（既存物品の場合）

(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】

- ①各区役所/区民課等窓口封筒
- ②各市税事務所/市民税課等窓口封筒

(活用効果バランスイメージ)



導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査（約1か月）  
市場性の調査など
- ②契約内容の検討（2～4週）  
封筒の規格、広告枠の割合、運用方法の検討、評価基準の策定など
- ③業者選定（4～6週）  
公告、企画提案、審査など
- ④契約締結（約1か月）  
協定書等の作成、協定締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②配布事務（契約期間中）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

- 広告主に社会的問題が発生した場合は、代替品（広告を除いた封筒）の提供を条件としています。
- 配架用スタンドの提供も受けられます。

プラン名 冊子類への広告掲載

事例概要

(事例紹介)

市民に配布するガイドブックに広告を掲載するものです。表紙、表紙裏面、本文中を利用して事業の目的を害しない範囲で複数の広告枠を設定することができます。広告を掲載することにより歳出の一部を広告料で補填することができます。

(事例イメージ)



●資産概要  
市民向けガイドブック（市税のしおり）  
8,500部

●広告枠  
冊子の表紙・表紙裏面・裏表紙

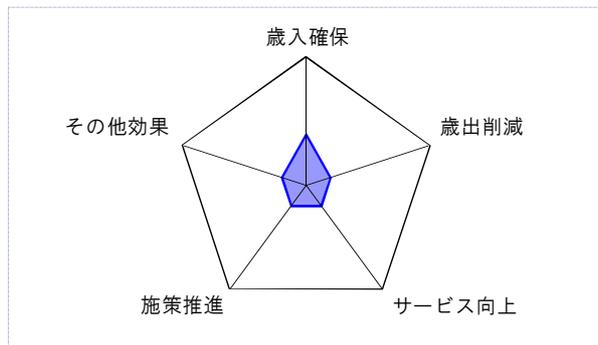
●募集方法  
見積り合せ  
●広告料  
178千円

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①財政局市民税管理課/市税のしおり
  - ②経済労働局農業技術支援センター/農作物病害虫防除の手引き
  - ③総務企画局シティプロモーション推進室/「カワサキノコト 川崎市市勢要覧」ほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査  
広告枠の大きさ、位置等の決定など
- ②契約内容の検討
- ③業者選定
- ④契約締結（1～2週）  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②広告料の調定
- ③配布事務

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

- 1か月程度の広告代理店又は広告主の募集期間が必要です。
- 対象が限定されている媒体は、価値が高い傾向があります。
- 企画提案方式により、編集委託業者を決定し、当該業者に広告枠を買い取っていただく方法もあります。

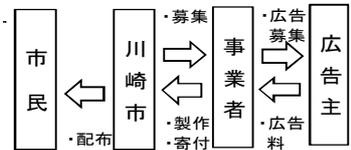
プラン名 冊子類の無償提供

事例概要

(事例紹介)

乳児家庭全戸訪問の際に配布している子育て情報誌に広告を掲載するものです。  
冊子に広告を掲載することで、無償で製作・提供を受けることができます。

(事例イメージ)



●資産概要  
子育て情報誌  
16,000部

●広告枠  
全28ページ中（表紙等含む）6～8ページ

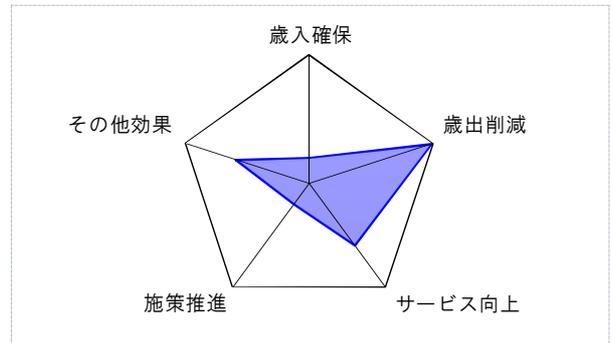
●募集方法  
企画提案方式

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①歳出の削減（既存物品の場合）
- ②行政情報の発信による市民サービスの向上

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①こども未来局こども保健福祉課/乳児家庭全戸訪問

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査（2～4週）  
規格、材質、広告枠の位置等の決定など
- ②契約内容の検討（2～4週）  
募集要項、評価基準の策定、選定委員会の開催など
- ③業者選定（1～2週）  
募集公告、選定委員会の開催
- ④契約締結（1～3週）  
確認書等の作成、確認書締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②配布事務（契約期間中）

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

プラン名 パンフレットへの広告掲載

事例概要

(事例紹介)

市民に配布するパンフレット等の広報誌に広告を掲載するものです。  
本文の下枠に帯状の広告枠を設定して、発行に係る費用の一部を広告料で補填しています。

(事例イメージ)



●資産概要  
市民向けパンフレット（備える。かわさき）  
40,000部

●広告枠  
縦80mm×横190mm×3枠

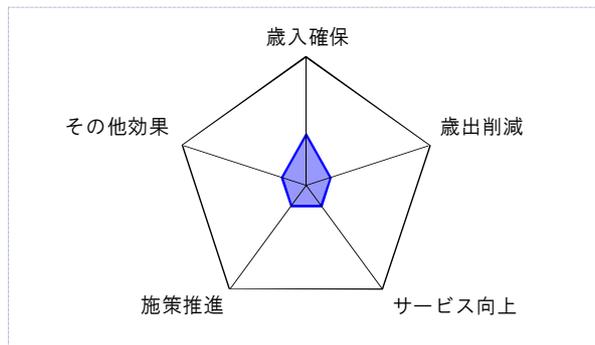
●募集方法  
定価方式  
●広告料  
27千円/枠

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①総務企画局危機管理室/備える。かわさき
  - ②中原区役所地域振興課/中原区ガイドマップ
  - ③高津区役所地域振興課/高津区総合ガイドマップほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査
- ②契約内容の検討
- ③業者選定
- ④契約締結（1～2週）  
契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②広告料の調定
- ③配布事務

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

○対象が限定されている媒体は、価値が高い傾向があります。

プラン名 ガイドブックの無償提供

事例概要

(事例紹介)

市民に配布するガイドブック等の冊子に広告を掲載するものです。  
 介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」は100ページを超える冊子ですが、裏表紙のほか、ページ中に広告枠を確保することで、無償で製作・提供を受けることができます。

(事例イメージ)



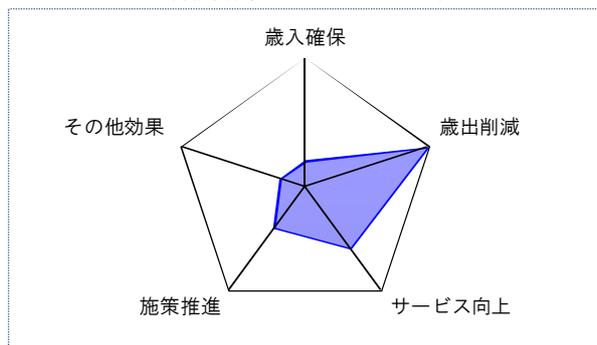
- 資産概要  
 市民向けガイドブック（介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」）  
 12,000部
- 広告枠  
 冊子の裏表紙、ページ中の随所
- 募集方法  
 事業者との協働事業（タイアップ）

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①歳出の削減（既存印刷物の場合）
- ②行政情報の発信による市民サービスの向上

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】                      【導入場所・媒体】
- ①健康福祉局介護保険課/介護保険サービス事業者ガイドブック「ハートページ」

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

①契約締結  
 協定書等の作成、協定締結など  
 ②原稿等の作成（一定の広告枠を確保）

(運用手続) 財産所管課

①広告内容の審査  
 ②配布事務（契約期間中）

(支援) 財政局資産運用課

①募集情報の発信（市ホームページ、メルマガ）

その他

○一定の配布数量が必要です。

プラン名 ホームページバナー広告

事例概要

(事例紹介)

市のホームページにバナー広告を掲載するものです。バナーをクリックすることにより、広告主のWebサイトにアクセスすることができるメリットがあります。アクセス数により広告価値は大きく異なります。

(事例イメージ)



●資産概要  
ホームページ

●広告枠  
縦60ピクセル× 横120ピクセル  
画像形式 GIF、JPEG、PNG  
容量 20KB以内

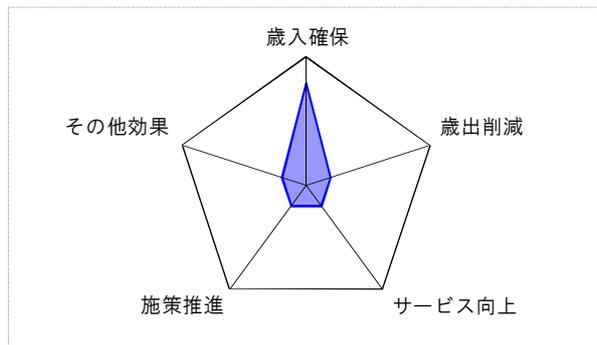
●募集方法  
定価方式  
●広告料  
・市HP1枠50千円/月  
・区HP1枠10千円/月

活用効果と導入事例

(活用効果)

①広告料収入による歳入の確保

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

- 【局部課名】 【導入場所・媒体】
- ①総務企画局シティプロモーション推進室/川崎市トップページ
  - ②各区役所/各区役所トップページほか

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事前調査
- ②契約内容の検討
- ③業者選定 (随時募集など)
- ④契約締結 (1~2週) 契約書等の作成、契約締結など

(運用手続) 財産所管課

- ①広告内容の審査
- ②広告料の調定

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信 (市ホームページ、メルマガ)

その他

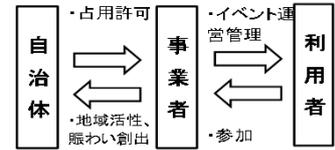
プラン名 道路空間におけるイベント（オープンカフェ、物販）の実施

事例概要

(事例紹介)

京急川崎駅前歩行者専用道路で沿線特産品の販売、観光PRブース、川崎鶴見臨港バス車両の展示及びノベルティグッズの配布を実施し、イベントを通じて、川崎駅周辺地区をはじめ、京急沿線地域を含めた まちの一層の活性化や魅力アップにつなげたものです。

(事例イメージ)



●資産概要  
道路

●期間  
2日間

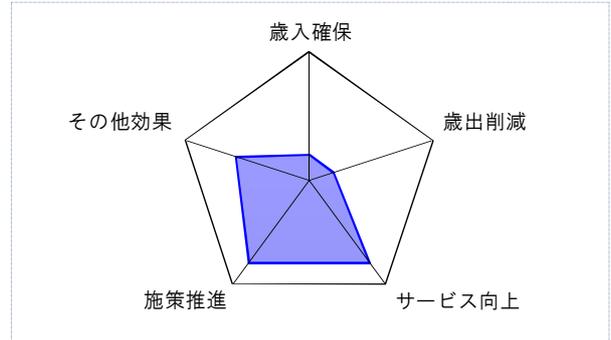
●占用料  
条例に基づく占用料

活用効果と導入事例

(活用効果)

- ①道路占用料収入による歳入の確保
- ②まちの賑わい創出

(活用効果バランスイメージ)



(導入事例)

【局部課名】 【導入場所・媒体】  
まちづくり局拠点整備推進室、経済労働局商業振興課/  
京急川崎ステーションバル

導入・運用手続例

(導入・更新手続) 財産所管課

- ①事業者との事前調整
- ②占用許可

(運用手続) 財産所管課

- ①占用料の調定
- ②完了検査(期間満了時)

(支援) 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信(市ホームページ)

その他

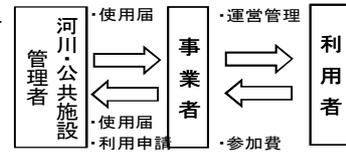
プラン名 河川区域におけるイベント（ミニ・トライアスロン）の実施

事例概要

（事例紹介）

多摩川及び河川敷において、オフロード版のミニ・トライアスロン大会の開催をサポートし、川崎の豊かな自然環境資源を活用した新たな魅力創出の取組として、魅力あるまちづくりの実現を目指すものです。

（事例イメージ）



●資産概要  
河川、河川敷

●期間  
1日

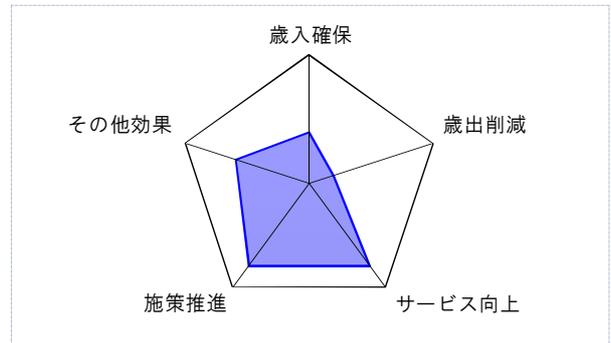
●使用料  
ふれあいネットの利用手引きによる施設の使用料  
※古市場サッカー場

活用効果と導入事例

（活用効果）

- ①施設使用料収入による歳入の確保
- ②まちの賑わい創出

（活用効果バランスイメージ）



（導入事例）

【局部課名】 建設緑政局企画課  
【導入場所・媒体】 エクステラかわさき2017

導入・運用手続例

（導入・更新手続） 財産所管課

- ①事業者との事前調整
- ②河川使用に伴う一時使用届
- ③河川敷使用に伴う公園内行為許可
- ④ふれあいネットによる施設利用申請

（運用手続） 財産所管課

- ①施設使用料の調定

（支援） 財政局資産運用課

- ①募集情報の発信（運営事業者ホームページ）

その他

## 有効活用カタログ

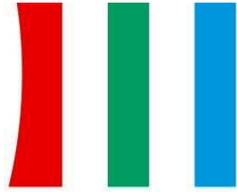
2014(平成 26)年 6 月  
(2018 (平成 30) 年 2 月 改訂)

川崎市財政局資産管理部資産運用課

電 話 : 044-200-2839

F A X : 044-200-3905

E-mail : 23sisan@city.kawasaki.jp



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市